

全国規模の学生調査結果からの アドミッション・ポリシーの認知度に関する考察

—アドミッション・ポリシーは受験生にとって役立ったのか—

大関 智史 (宮崎大学), 藤木 清 (関西国際大学),
望月 雅光 (創価大学), 林 透 (金沢大学), ショーブ パトリック (関西国際大学)

2023 年の『教学マネジメント指針 (追補)』において、アドミッション・ポリシー (AP) に基づく入学者選抜の重要性が強調されているが、学生の AP の認知度に関する調査は少ない。そこで、全国の大学生を対象に、AP などの大学情報に関する認知度を明らかにするために、Web 調査を実施した。調査の結果、受験時に AP が役に立ったと認識していた学生は 4 割程度であった。AP が役に立ったか否かの分析におけるカイ二乗検定の結果、入試区分、学部、学年における認識において統計的有意差が認められた。特に、総合型選抜では AP が役に立ったという学生の割合が 67.4%である一方、一般選抜ではその割合 36.7%であり、統計的有意に低かった。

キーワード：アドミッション・ポリシー、入学者選抜、学生調査、三つの方針、高等教育

1 はじめに

『教学マネジメント指針 (追補)』(中央教育審議会, 2023)において、入学者受け入れの方針であるアドミッション・ポリシー (AP) に基づいた入学者選抜の重要性が改めて強調されている。そこで、本研究では、AP などの大学情報に関する認知度の実態を明らかにするために、全国の大学生を対象に、Web 調査を実施した。本稿では、学生の AP の認知度に関する調査結果を報告するとともに、AP に基づく入学者選抜の在り方について考察する。

2 本研究の課題設定

2.1 高等教育政策でのアドミッション・ポリシー

近年の我が国の高等教育政策において、卒業時に身に付けるべき知識や技能を示した学位授与の方針であるディプロマ・ポリシー (DP)、DP の達成のための教育課程編成や教育方法の実施を定めるカリキュラム・ポリシー (CP)、そして、DP 及び CP に基づき、入学者受け入れの方針を示す AP の三つの方針を軸とした大学運営が求められている (中央教育審議会, 2018)。特に、急激な少子化により 18 歳人口が著しく減少していく中、大学入学者の様相も著しく変化し、入学者選抜の変革が必要とされ、大学教育への入口における方針である AP に基づいた大学入試改革が必要とされている。

過去 20 年の高等教育における三つの方針に関する政策を見ると、『我が国の高等教育の将来像』(中央

教育審議会, 2005)においては、三つの方針の明確化が提言され、『学士課程教育の構築に向けて』(中央教育審議会 2008)では、AP に関する大学に期待される取組として、受験生と大学の双方が多様化する中で、両者の希望のマッチングを図るために AP を明確化し、AP に基づいて入試科目の種類・内容を適切に定めるよう求めている。その後、三つのポリシー及びその運用に関するガイドラインも策定され、AP に関しては、大学の教育理念を踏まえた上で、入学時に備えるべき資質・能力や入学後の学修に必要な能力等を記述した求める学生像を明確化し、受験者がその学生像に合致しているかを判断するための入学選抜方法の記載が求められている (中央教育審議会大学分科会 大学教育部会, 2016)。そして、AP を含む三つの方針の策定は 2017 年の学校教育法施行規則の改正によって義務付けられた。

その後、教学マネジメントの中での三つの方針の運用が強調され、『教学マネジメント指針』(中央教育審議会 2020)において、学位プログラム単位ごとに三つの方針を策定し、さらに、一貫性・整合性を担保するように求めており、入学時から卒業時に最低限備わっている能力の保証に通じるディプロマ・ポリシー (DP) につながる教学マネジメントの必要性が説かれている。さらに、『教学マネジメント指針 (追補)』(中央教育審議会, 2023)においては、「各大学は、高等学校、大学双方の多様化が進む中で、各大学の理念や特色等に応じた教育を円滑に行うため、

また、学生の大学教育への円滑な移行を図るためにも、大学入学者選抜において、当該大学で学び、卒業するために必要な資質・能力等を備えた人材を適切に見いだすことが重要である。(p.2)」とし、AP に基づいた入学者選抜の重要性を再度強調している。

2.2 アドミッション・ポリシーに関する先行研究

AP に関する先行研究としては、これまで AP の内容、効果や学生・教員の認知度などの研究が実施されている。AP の内容の特徴や使用されている文章の中身に焦点を当てた研究として、全国の大学で学部系統別での求める学生像の内容を比較した研究(嶋野・鈴木, 2004)をはじめ、近年の質的データのテキストマイニング手法による経済学部における AP 分析(齋藤, 2013)や医師養成課程である医学部医学科における求める人物像の分析(大関・松本, 2024)が報告されている。さらに、入学後の学生の自己評価による AP の妥当性の検証などの AP 政策の効果を検証する研究も行われている(山村ほか, 2015; 大塚ほか, 2020)。

そして、受験生と大学とのマッチングという意味で重要となるのは、受験時における AP の認知度や活用度に関する研究である。高校生を対象とした調査では、回答者の約 7 割が個別大学のアドミッション・ポリシーを調べた経験を有し、そのうち、約 8 割 5 分の高校生にとって AP が役に立ったと報告されている(リクルート進学総研, 2020)。AP の認知度に関する経年変化の研究(西村ほか, 2018)では、2007 年と 2016 年の調査を比較した結果、2016 年では AP という言葉の認知度や志望大学の AP の理解度の上昇が示された。さらに、早稲田大学における AP の認知度と入学後の学修に関する研究(山田・遠藤, 2014)では、入学時に AP を認知していた学生は 6 割 5 分程度で、AP 認知者の方が学修(授業の出席率、予復習の時間、通算 GPA など)が良好である傾向が示されている。

しかしながら、こういった研究から AP に関する認知度や活用度に関する傾向は見いだせたものの、分析手法においてもクロス集計に留まっており、統計的手法による検討は実施されていない。また、調査対象も特定の地域や特定の大学の学生に限られており、全国的な傾向は明らかになっていない。大学入学後の学生を対象に全国規模の調査を実施することで、入試区分や学部などの学生の属性の観点からの AP に対する認識を分析できるが、そういった研究はほとんど見られない。

2.3 本研究の目的と課題

以上より、本研究の目的を全国規模の学生調査結果を用いて、学生の属性の観点から学生の AP の認知度を考察し、統計的手法により認識の差異を見出すこととした。この目的を達成するため、学士課程在学者を対象とした調査による下記の 2 つの研究課題を設定した。

- ① AP に対する認知度や有用性とその関連性とは
 - ② AP が役立ったという認識に関連する項目とは
- 本研究では、これら 2 つの研究課題を明らかにすることによって、これまで研究が極めて少ない、学生の視点からの AP の認知度や有用性について、全国的な特徴や傾向を示し、AP に関する認識に関連する項目を統計的手法により明らかにする。

3 研究方法

3.1 調査対象と方法

調査対象は、全国の国公立大学の学士課程の学生(学部生)を対象とした。関西国際大学研究倫理委員会への研究倫理審査を申請し、調査実施の承認を得たのち(承認番号: R5-31)、Web 調査を実施した。調査依頼数 2000 とし、NTT コムオンライン・マーケティング・ソリューション株式会社に業務委託した。本企業の Web 調査サービスに登録している全国の 2060 名の大学生に対する調査を実施し、2060 名からの回答を得た。職業を尋ねる質問において、「学生」以外の回答を選んだ 6 名は除外した(有効回答数 2054)。調査の実施期間は 2023 年 12 月 19 日から 2023 年 12 月 22 日であった。

3.2 調査内容と分析方法

AP や DP などの大学が公表している教育や学修に関する情報を学生がどの程度理解し、活用しているかを明らかにすることを目的に Web 調査を作成した。回答者の属性に関する質問項目は、性別、居住地の都道府県、学年、所属している学部を含み、入試区分として、「一般選抜」「総合型選抜」、主に私立大学への学校推薦型選抜における「学校推薦型(指定校推薦)」と「公募推薦型(学校長の推薦による公募出願)」「転入学・編入学」「その他」からの単一回答方式とした。また、出身高校に関する情報を得るため、「ほとんどの生徒が国立大学や有名私立大学への進学を目指す高校(以下、上位進学校とする)」「ほとんどの生徒が大学進学を目指す高校(普通進学校)」「生徒の半数程度が進学、残りの半数程度が就職する高校(普通校)」「ほとんどの生徒が就職する高校

(就職校)」「通信制高校または定時制高校(通信・定時制高校)」「高等専門学校」「その他」の選択肢の中から、回答者が1つ選択する回答方式とした。

APに関する質問項目については、先行研究からAPという用語を知らない学生もいることを想定し、「どのように入学者を受け入れるかを定める基本的な方針であり、受け入れる学生に求める入学までの学習成果を示すもの」とAPを定義した。下記の3つの質問に対する回答を本稿での分析対象とした。

問1：高校在学時に、担任の先生や進路担当の先生からアドミッション・ポリシーの見方・読み方を教えてもらった。

問2：大学受験出願時に、現在在学している大学のアドミッション・ポリシーを確認した。

問3：大学を受験するために、アドミッション・ポリシーが役に立った。

上記3つの各問に対して、「よくあてはまる」「ある程度あてはまる」「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」「わからない」の回答群から、一つ選択する回答方式とした。各問に対する有効回答の度数や割合を計算したほか、「よくあてはまる(4点)」「ある程度あてはまる(3点)」「あまりあてはまらない(2点)」「全くあてはまらない(1点)」の4件法で尺度得点を算出し(「わからない」の回答は除外)、項目間の相関係数を計算した。

さらに、本稿の目的であるAPが受験時に役立ったかどうかを分析するため、問3に対する回答を『APが役立った群』(「よくあてはまる」もしくは「ある程度あてはまる」を選択)と『APが役立たなかった群』(「あまりあてはまらない」もしくは「全くあてはまらない」を選択)の2群に分け(「わからない」の回答は除外)、カイ二乗検定により、大学の設置形態、所属学部系統、入試区分、地域などの項目における統計的有意差を検討した。有意差の認められた各項目においては、さらにカイ二乗検定(ボンフェローニ法)を用いて、項目内における差異を検討した。

3.3 回答者の属性

回答者の属性を表1に示す。2,054人から有効回答があり、性別は女72.2%、男22.8%、所属大学の内訳は国立21.4%、公立7.3%、私立71.3%であった。地方別にみると、関東36.2%、関西21.8%、中部16.1%の順に割合が高いが、全体的に日本全国から回答を得た。学年の内訳は1年23.6%、2年22.4%、3年21.3%、4年30.2%であった。出身高校については、回答割合の多い順に、約半数である48.0%が「ほと

表1：回答者の属性

	回答数	割合
性別		
女	1586	77.2%
男	468	22.8%
設置形態		
国立	440	21.4%
公立	150	7.3%
私立	1464	71.3%
地方		
北海道	68	3.3%
東北	139	6.8%
関東	744	36.2%
中部	330	16.1%
関西	447	21.8%
中国	124	6.0%
四国	41	2.0%
九州・沖縄	161	7.8%
学年		
1年生	484	23.6%
2年生	460	22.4%
3年生	437	21.3%
4年生	620	30.2%
5年生	29	1.4%
6年生	24	1.2%
出身高校		
上位進学校	696	33.9%
普通進学校	986	48.0%
普通校	252	12.3%
就職校	52	2.5%
通信・定時制校	53	2.6%
高等専門学校	5	0.2%
その他(高卒認定試験・大学付属の高校等)	10	0.5%
入試区分		
一般選抜	1125	54.8%
総合型選抜	205	10.0%
学校推薦型	460	22.4%
公募推薦型	186	9.1%
転入学・編入学	15	0.7%
その他(付属大学への内部進学・スポーツ推薦等)	63	3.1%
学部		
人文・社会・教育	1042	50.7%
理学・工学・農学	327	15.9%
医学・歯学・薬学	146	7.1%
保健(看護・医療技術など)	225	11.0%
スポーツ・芸術	101	4.9%
家政	58	2.8%
その他(情報学・国際学等)	155	7.6%
全体	2054	100.0%

注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%にはならない。

んどの生徒が大学進学を目指す高校（普通進学校）」であり、続いて、33.9%が「ほとんどの生徒が国立大学や有名私立大学への進学を目指す高校（上位進学校）」、12.3%が「生徒の半数程度が進学、残りの半数程度が就職する高校（普通校）」であり、「ほとんどの生徒が就職する高校（就職校）」「通信制高校または定時制高校（通信制・定時制校）」「高等専門学校」の回答は少なかった。入試区分では、約 5 割強の 54.8%が一般選抜（大学入試共通テスト含む）の割合が最も高く、続いて、学校推薦型 22.4%、総合型選抜（旧 AO 入試含む）10.0%であった。最後に、現在の所属学部では、人文・社会・教育が約半数（50.7%）を占め、次いで、理学・工学・農学 15.9%、保健（看護・医療技術など）11.0%であった。

4 結果

4.1 研究課題①：AP に関する認知度や有用性とその関連性とは

AP についての認知度及び有用性に関する単純集計結果を図 1 に示す。「担任の先生や進路担当の先生からアドミッション・ポリシーの見方・読み方を教えてもらった。（AP について教わった）」については、全体の 47.4%の学生が「よくあてはまる」「あてはまる」と回答した。続いて、「よくあてはまる」「あてはまる」と回答した学生の割合は、「大学受験出願時に、現在在学している大学のアドミッション・ポリシーを確認した（AP を確認した）。」では、61.1%であり、「大学を受験するために、アドミッション・ポリシーが役に立った（AP が役に立った）。」は、41.1%であった。AP の認知度及び有用性に関する全体的な傾向としては、約 6 割の学生が AP を確認しているが、学校などで AP について教えてもらった学生は約半数であり、大学受験の際に AP が役に立ったと回答した学生は 4 割程度という結果であった。

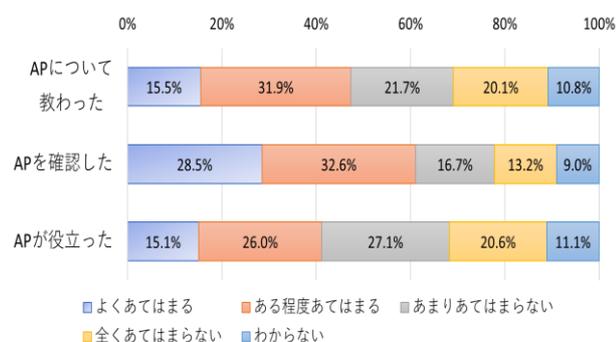


図 1：AP の認知度や有用性に関する集計結果
(回答数：2057)

注) 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%にはならない。

続いて、各問の回答結果の相関性を示す尺度得点の順位相関係数を表 2 に示す。全ての項目間において、統計的有意な中程度の正の相関関係が認められ、特に、「AP を確認した」と「AP が役に立った」の間の相関係数が最も高かった ($\rho=.62$)。AP について高校の先生に教わったり、AP を確認したということがあてはまるほど、受験の際に AP が役に立ったという認識も高いという傾向が示された。

表 2：項目間の相関係数 (Spearman)

項目	回答数	平均	標準偏差	相関係数		
				1	2	3
1. APについて教わった	1832	2.48	1.02	-	-	-
2. APを確認した	1870	2.84	1.03	.50***	-	-
3. APが役に立った	1825	2.40	1.02	.56***	.62***	-

*** $p<.001$

4.2 研究課題②：AP が役立ったという認識に関連する項目とは

4.2.1 統計的有意差が認められた項目

AP が役に立ったという認識と関連する項目を特定するため、表 1 で示した各項目において実施したカイ二乗検定の結果を表 3 に示す。

各項目におけるカイ二乗検定の結果、学年、入試区分、学部における統計的有意差 ($p<.001$) が認められた。有意差の認められた各項目においては、さらにカイ二乗検定 (ボンフェローニ法) を用いて、各項目内における差異を検討し、統計的有意差のある項目を特定したほか、項目ごとの「役に立った」及び「役に立たなかった」の割合を示すグラフを作成した。

4.2.2 学年における統計的有意差

各学年における回答者の受験時に AP が役立ったか否かに関する全体的な傾向としては、学年が低いほど、受験時に AP が役立ったという認識の割合は高かった。カイ二乗検定の結果、1 年生は、3 年生、4 年生及び 5 年生に対して統計的有意差 ($p<.001$) が認められた。さらに、2 年生は 5 年生との比較において、有意差 ($p<.001$) が認められた。なお、5 年生・6 年生のサンプル数は他の学年と比較して低かった。

表3：受験時にAPが役立ったかどうかに関する
項目別集計とカイ二乗検定の結果

	APが役に立った		APが役に立たなかった		P値
	回答数	割合	回答数	割合	
性別					0.114
女	668	47.2%	746	52.8%	
男	176	42.8%	235	57.2%	
設置形態					0.311
国立	182	45.2%	221	54.8%	
公立	54	40.6%	79	59.4%	
私立	608	47.2%	681	52.8%	
地方					0.547
北海道	28	45.2%	34	54.8%	
東北	67	50.0%	67	50.0%	
関東	302	45.6%	360	54.4%	
中部	142	48.6%	150	51.4%	
関西	180	44.8%	222	55.2%	
中国	55	52.4%	50	47.6%	
四国	15	50.0%	15	50.0%	
九州・沖縄	55	39.9%	83	60.1%	
学年					<0.001
1年生	252	55.9%	199	44.1%	
2年生	196	48.3%	210	51.7%	
3年生	160	42.7%	215	57.3%	
4年生	226	41.0%	325	59.0%	
5年生	3	13.0%	20	87.0%	
6年生	7	36.8%	12	63.2%	
出身高校					0.130
上位進学校	270	42.8%	361	57.2%	
普通進学校	411	47.6%	453	52.4%	
普通校	114	50.4%	112	49.6%	
就職校	25	54.3%	21	45.7%	
通信・定時制校	19	39.6%	29	60.4%	
高等専門学校	0	0.0%	2	100.0%	
その他(高卒認定試験・大 学付属の高校等)	5	62.5%	3	37.5%	
入試区分					<0.001
一般選抜	364	36.7%	628	63.3%	
総合型選抜	126	67.4%	61	32.6%	
学校推薦型	237	57.1%	178	42.9%	
公募推薦型	86	50.9%	83	49.1%	
転入学・編入学	7	53.8%	6	46.2%	
その他(付属大学への内部 進学・スポーツ推薦等)	24	49.0%	25	51.0%	
学部					<0.001
人文・社会・教育	407	44.0%	518	56.0%	
理学・工学・農学	130	44.1%	165	55.9%	
医学・歯学・薬学	54	41.2%	77	58.8%	
保健(看護・医療技術など)	120	59.7%	81	40.3%	
スポーツ・芸術	44	48.9%	46	51.1%	
家政	32	61.5%	20	38.5%	
その他(情報学・国際学等)	57	43.5%	74	56.5%	
全体	844	46.2%	981	53.8%	

4.2.3 入試区分における統計的有意差

続いて、入試区分別におけるAPが役立ったか否かに関する全体的な傾向として、面接や小論文等の学力テスト以外のテストが含まれていると考えられる総合型選抜、学校推薦型選抜及び公募推薦選抜で入学した学生の方が、一般選抜で入学した学生よりも受験時に「APが役に立った」という回答が多い傾向であった。特に、総合型選抜(旧AO入試含む)においては、大学受験時にAPが役に立ったという回答が67.4%である一方、一般選抜では32.6%の学生にしか役立ったと認識されていなかった。カイ二乗検定の結果においても同様の傾向が示され、総合型選抜、学校推薦型選抜、公募推薦型選抜は一般選抜に対する統計的有意差($p < .001$)が認められた。さらに、総合型選抜は、公募推薦型選抜に対しても統計的有意差($p < .001$)が認められた。なお、転入学・編入学の学生からの回答数は比較的少なかった。

4.2.4 学部における統計的有意差

最後に、所属学部ごとにAPが役立ったか否かに関する傾向としては、家政及び保健を専攻する学生の約6割が役に立ったと回答している一方で、これら以外の学部においては役に立ったとの回答が半数以下であり、医学・歯学・薬学を専攻する学生が最も役に立っていないという認識であった。カイ二乗検定の結果、保健を専攻する学生群は、理学・工学・農学、人文・社会・教育、医学・歯学・薬学の学生群との間に統計的有意差($p < .001$)が認められた。

5 考察とまとめ

『大学入試のあり方に関する検討会議 提言』(大学入試の在り方に関する検討会議, 2021)においても、大学入学者選抜の原則として、三つの方針に基づき、APに即した大学入学選抜が大変重要な点であると指摘している。本研究では、その重要性を鑑み、これまで研究の少ない学生の視点からのAPに関する認知度と大学受験時に役立ったという認識と関連する項目の検討を行った。

まず、本調査におけるAPの認識に関する全体的な傾向として、約6割の学生がAPを確認しているが、学校などでAPについて教えてもらった学生は約半数であり、大学受験の際にAPが役に立ったと回答した学生は4割程度しかいなかった。三つの方針に基づく大学運営の入り口であるAPの重要性を考慮すると、より多くの受験生にAPを知ってもらい、進路指導の際にも大学のAPを確認するということが当たり前に

ならないといけないうであろう。相関分析の結果、「AP について教わった」と「AP が役に立った」の間に統計的有意な中程度の相関関係が示された点では、受験生に接する高校の先生などへ AP の重要性を周知することで、より多くの受験生に AP の確認を促すことができる。

本研究により、学年が低いほど AP が役に立ったと認識していた傾向が示されたが、近年の入試改革が進み、AP を重要視する総合型選抜、学校推薦型選抜や公募推薦型選抜が増えていることの影響があるのかもしれない。また、そういった背景を下に、高校での進路指導時に AP について教わる機会が増えたことも想定される。しかし、単純に学年が低いほど、大学受験時の記憶もより鮮明である可能性もあり、役に立ったという記憶が残っているということも考えられるので、近年の入試区分の変動も考慮した慎重な検討が必要である。

リクルート進学総研 (2020) では、総合型選抜や推薦型選抜の受験生は受験校の AP を理解し受験する傾向にあると指摘されていたが、本研究からも、総合型選抜、学校推薦型選抜及び公募推薦型選抜の方が一般選抜よりも、AP が役に立ったと認識していた学生の割合が統計的有意に高かった。三つの方針の一貫性・整合性という観点からは、受験生にとっても AP は大学受験の際に役立つものである必要がある。しかし、AP をより役立つものにするために、受験生が AP を理解しているかどうかをテスト項目として扱うことに対しては慎重を期すべきである。総合型選抜や推薦型選抜における面接試験や推薦書において、AP に関する質問事項があり、その回答が点数化されている可能性も考えられる。AP の理解度が選抜試験に含まれ点数化され、高得点をとるために AP を確認するとなると、AP による大学と受験生とのマッチングという本来の目的から逸脱し、三つの方針による高等教育が根底から崩れることとなる。本来、入試区分に関わらず、自分に適した大学を選ぶ際に、AP に関する情報を確認し、検討すべきである。

しかし、AP を確認しない受験生や AP が役に立たないという受験生が一定の割合いるということは、志望校を選択する際に、AP や DP に基づいて、自分に適した志望大学を選ぶのではなく、偏差値や社会的評判に基づいた進学指導、また、そういったものを重視する社会的認識が日本にまだ残っているのかもしれない。大学側も AP に合致した入学者選抜方法の明確化、そして AP と大学教育の出口である DP 並びに DP 達成のための教育内容・方法の軸となる CP との明確な位

置付けが必要である。特に、全国の大学改革状況調査 (文部科学省, 2023) によると、「入学者受入れに関する専門家の養成」をしているのは日本の大学の全体の約 5%程度であり、入学者選抜に関する「教職員の研修」の実施も約 2 割程度と示され、専門家も問わず研修もあまり実施されていない状況である。著しい少子化が進行する中、大学入試改革も進んでいるが、競争が激化する国際社会で活躍できる人材育成のためにも、より一層 AP を中心とし、AP が形骸化しない、入学から卒業につながる人材育成を担う高等教育が重要となる。

また、所属学科別の分析においては、保健を専攻する学生における AP の有用性が高かった理由に関する分析が必要となる。入試区分ごとの結果では、総合型選抜、学校推薦型選抜、公募推薦型選抜で入学した学生の方が、一般選抜の学生よりも統計的有意に AP が役に立ったと示されたが、保健を専攻する学生の入試区分は、一般選抜 53.3% (全体 54.8%)、総合型・学校推薦型・公募推薦型 45.3% (全体 41.4%) であり、総合型選抜、学校推薦型選抜、公募推薦型選抜で入学した学生の割合が顕著に高いというわけではなかった。今後、保健に関連する学部における AP の位置付けや特徴に関する調査など、学部の視点からの AP に対する知見を増やすことも重要であろう。

最後に本研究の限界を述べる。まず、研究の実施方法において、業者に委託し学生からの回答を収集したが、特定の特徴を共有する学生群からの回答である可能性は否定できない。また、Web 調査であったので、きちんと内容を理解し回答していない学生も含んでいる可能性も考えられる。次に、Web 調査では、入学した大学の AP の認知度について質問したが、所属学科ごとの具体的な AP について調査した方が、より有益な分析につながった可能性が高かった。最後に、本研究の主な目的である受験時に AP が役に立ったか否かの分析においては、「わからない」の回答を除外し分析した。「わからない」の回答者は全体の 1 割ほどと少なくなかったため、その理由を調査することも重要となる。

謝辞

本研究は、科研費 (課題番号: 21K02674, 代表者: 藤木清) の研究成果の一部である。

参考文献

中央教育審議会 (2005). 「我が国の高等教育の将来像 (答申)」 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chuky

- o0/toushin/05013101.htm (2024年7月25日).
- 中央教育審議会 (2008). 「学士課程教育の構築に向けて (答申)」 https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf (2024年7月25日).
- 中央教育審議会 (2018). 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)」 https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf (2024年10月25日).
- 中央教育審議会大学分科会 (2023). 「教学マネジメント指針 (追補)」 https://www.mext.go.jp/content/20230228-mxt_daigakuc01-000004749_2.pdf (2024年7月25日).
- 中央教育審議会大学分科会 (2020). 「教学マネジメント指針」 https://www.mext.go.jp/content/20200206-mxt_daigakuc03-000004749_001r.pdf (2024年7月27日).
- 中央教育審議会大学分科会大学教育部会(2016). 「卒業認定・学位授与の方針」 (ディプロマ・ポリシー), 「教育課程編成・実施の方針」 (カリキュラム・ポリシー) 及び「入学者受入れの方針」 (アドミッション・ポリシー) の策定及び運用に関するガイドライン」 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/_icsFiles/afieldfile/2016/04/01/1369248_01_1.pdf (2024年7月28日).
- 大学入試のあり方に関する検討会議 (2021). 「大学入試のあり方に関する検討会議提言」 https://www.mext.go.jp/content/20210707-mxt_daigakuc02-000016687_13.pdf (2024年7月27日).
- 文部科学省 (2023). 『令和3年度の大学における教育内容等の改革状況について (概要)』 https://www.mext.go.jp/content/20230908-mxt_daigakuc01-000031526_1.pdf (2023年7月28日).
- 西村公・井上敏憲・中村裕行 (2018). 「アドミッション・ポリシーの認知状況から見えるもの—2007年度及び2016年度高校卒業予定者へのアンケートから一析」 『大学入試研究ジャーナル』 **28**, 93–98.
- 齋藤朗宏 (2013). 「各大学経済学部におけるアドミッション・ポリシーのテキストマイニングによる分析」 『大学入試研究ジャーナル』 **23**, 171–178.
- 鳴野英彦・鈴木規夫 (2004). 「国立大学における「入学者受入方針」, 「選抜方法」, 及び「教育面の配慮」の実態とその相互関連について」 『大学入試研究ジャーナル』 **14**, 119–126.
- 大塚智子・関安孝・喜村仁詞・武内世生 (2020). 「アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜の妥当性—入学直後の自己評価による検証—」 『大学入試研究ジャーナル』 **30**, 86–91.
- 大関智史・松本成史 (2024). 「医師養成課程における求める学生像の実態調査—テキストマイニングの手法を用いて—」 『大学入試研究ジャーナル』 **34**, 218–222.
- リクルート進学総研 (2020). 「アドミッション・ポリシー編」 https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2022_sensasu2.pdf (2024年7月27日).
- 山田寛邦・遠藤健 (2024). 「入学者の AP 認知と入学後の学修行動・成果の関係—早稲田大学における2時点の学生調査を用いて—」 『大学入試研究ジャーナル』 **34**, 74–81.
- 山村滋・鈴木規夫・濱中淳子・立脇洋介 (2015). 「アドミッション・ポリシー政策の効果」 『大学入試研究ジャーナル』 **25**, 103–109.